

「健康経営優良法人認定」変更・返納・取消規約

令和6年3月11日

健康経営優良法人認定委員会

1. 目的

「健康経営優良法人認定」変更・返納・取消規約は、当該年度の健康経営優良法人に認定された企業等において、企業情報の変更、または、虚偽（※1）記載や法令違反等（※2）があった場合の手続きや基準を定めるもの。

2. 対象

当該年度の健康経営優良法人に認定された企業等。

3. 企業情報が変更した場合

当該年度の健康経営優良法人申請時点の法人に以下の変更があった場合、必要事項を「健康経営優良法人変更事項報告書」（以下「変更事項報告書」という。）に記入し、健康経営優良法人認定委員会事務局（以下「事務局」という。）へ提出する。

- ・法人名称の変更
- ・法人住所の変更
- ・「共に認定された法人」の法人名称変更
- ・合併や吸収、分割等による法人規模の拡大・縮小等

4. 虚偽記載や法令違反等があった場合

健康経営度調査の回答、もしくは、健康経営優良法人の申請内容・誓約事項における虚偽記載、または法令違反等があった場合、「健康経営優良法人認定返納届」に記入し、事務局へ提出する。

返納が行われた場合、認定日に遡って認定がなかったものと扱う。

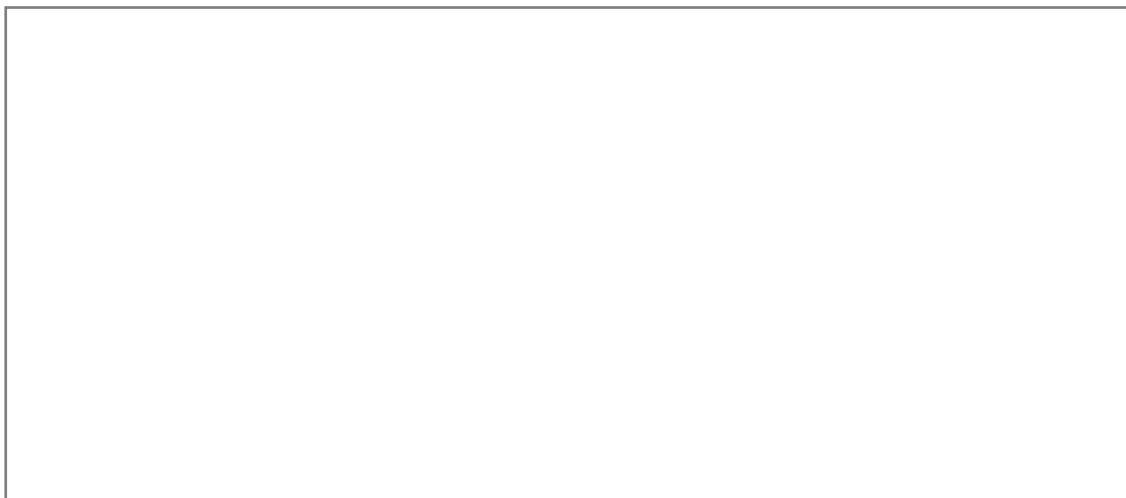
事務局の指示に従わないまま2週間が経過した場合、事務局の判断で認定取消を行う。認定取消が行われた場合、認定日に遡って認定がなかったものと扱う。

なお、故意（※3）または認定取消の場合はペナルティとして、事実上申請できない期間に加え、更に1年間、申請を認めないこととする。

※1 「虚偽」とは、故意か過失かは問わず、健康経営優良法人認定のために必要な健康経営度調査の評価に影響する設問において事実と異なる記載をすること、及び、健康経営優良法人の申請書・誓約書に事実と異なる記載をすることを指す。

※2 「法令違反等」とは具体的に以下を指す。

- ① 労働安全衛生法第66条に基づき、健康診断を行っていない。
- ② 労働安全衛生法第66条の10に基づき、50人以上の事業場における医師、保健師、その他厚生労働省令で定める者による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っていない。
- ③ 労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により、送検された、または、行政機関により法人名が公表された。
- ④ 認定年度（4月1日から翌年3月31日）の期間に長時間労働等に関する重大な労働基準関係法令の同一条項に基づき、同一の事業場において是正勧告書で2回以上指摘された（同一事象での2度の法令違反公表を含む）。（*）
- ⑤ 違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による是正指導の実施に基づき企業名が公表された。
- ⑥ 労働安全衛生法第78条に基づき、厚生労働大臣により特別安全衛生改善計画作成が指示された。
- ⑦ 労働安全衛生法第79条に基づき、都道府県労働局長により安全管理特別指導事業場又は衛生管理特別指導事業場に指定された。
- ⑧ 労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法に係る違反により、勧告を受けた。
- ⑨ 事務局から追加的な確認が求められた場合に、対応や資料提出を拒否した。
- ⑩ 暴力団等の反社会的勢力に所属した、または、これらのものと関係を有した。
- ⑪ 健康経営優良法人のロゴマークの使用において、「健康経営優良法人ロゴマーク使用規約」違反を繰り返し行い、事務局からの指摘に対して従わなかった。
- ⑫ その他、申請時の誓約事項に反する事実が認められた。



※3 「故意」とは、申請（認定）法人のいずれかの部署で従業員の健康管理に関する法令違反または認定基準に適合しない事実を認識しながら、その事実を事務局に報告しなかった場合のことをいう。（行政機関により公表されている場合や、有名新聞社、放送事業者その他公共的性格が強いものにより報道されている場合においても、「認識している」ものとする。）